

令和 5 年 度

滋賀県後期高齢者医療広域連合
一般会計・後期高齢者医療特別会計
歳入歳出決算審査意見書

滋賀県後期高齢者医療広域連合監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期日	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	3
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	7
3	特別会計	10
(1)	歳入	10
(2)	歳出	14
4	財産の状況	17
第6	審査の意見	19

(注)

1. 本文中および表中の金額は、千円単位とし、千円未満は原則として四捨五入した。
2. 比率(%)は、小数点以下第3位で四捨五入した。
3. 「－」は、該当数値がないものである。

令和５年度滋賀県後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算審査意見

第１ 審査の対象

１ 一般会計

令和５年度滋賀県後期高齢者医療広域連合一般会計歳入歳出決算

２ 特別会計

令和５年度滋賀県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

３ 決算付属書類

令和５年度滋賀県後期高齢者医療広域連合一般会計・後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書

第２ 審査の期日

令和６年８月２１日

第３ 審査の方法

令和５年度一般会計及び特別会計の決算審査に当たっては、両会計に関してより適正に審査するため、監査委員選出の大津市および彦根市の両市担当課長により令和６年７月31日に予備調査を実施し、決算審査に臨んだ。

決算審査に付された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算の計数は正確であるか、収入支出の事務は関係法令に準拠して適正に処理されているか、予算の執行はその目的や議決の趣旨に沿い適正かつ効率的になされているか、財産管理は適正になされているかなどの諸点に主眼を置き、それぞれの関係諸帳簿及び証書類と照合するとともに、関係職員から説明を求め慎重に審査を実施した。

第４ 審査の結果

令和５年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算について審査した結果、歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算の計数は正確であり、予算の執行及び財産の取得・管理については、適正に処理されているものと認められた。

第5 審査の概要

1 決算の総括

(1) 決算規模

一般会計

令和5年度一般会計の決算総額は、歳入で183,996千円、歳出で176,226千円となっており、歳入歳出差引額は7,770千円の剰余となっている。

この決算額を前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

一般会計対前年度決算比較表

(単位：千円・%)

区分	決 算 額			前年度に 対する比率
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減(△)額 (A-B)	
歳入	183,996	176,287	7,709	104.37
歳出	176,226	163,338	12,888	107.89
歳入歳出差引	7,770	12,949	△ 5,179	

一般会計決算額は、前年度と比べて歳入および歳出がともに増加している。歳入では主に分担金及び負担金が増加し、歳出では主に総務費が増加している。

特別会計

令和5年度特別会計の決算総額は、歳入で、188,612,035千円、歳出で182,940,121千円となっており、歳入歳出差引額は5,671,914千円の剰余となっている。

この決算額を前年度決算額と比較すると、次表のとおりである。

特別会計対前年度決算比較表

(単位：千円・%)

区分	決 算 額			前年度に 対する比率
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減(△)額 (A-B)	
歳入	188,612,035	179,904,606	8,707,429	104.84
歳出	182,940,121	174,861,898	8,078,223	104.62
歳入歳出差引	5,671,914	5,042,708	629,206	

特別会計決算額は前年度と比べて、歳入および歳出がともに増加している。歳入では主に市町支出金、国庫支出金、県支出金および支払基金交付金が増加し、歳出では主に保険給付費が増加している。

(2) 決算収支状況

令和5年度一般会計決算収支状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	令和5年度	令和4年度
歳入総額 A	183,996	176,287
歳出総額 B	176,226	163,338
歳入歳出差引額 A-B=C	7,770	12,949
翌年度へ繰越すべき財源計 D	—	—
継続費逡次繰越額	—	—
繰越明許費繰越額	—	—
事故繰越額	—	—
実質収支額 C-D=E	7,770	12,949
前年度実質収支額 F	12,949	9,447
前年度繰上充用金 G	—	—
単年度収支額 E-F+G=H	△ 5,179	3,502
基金積立額 I	—	—
地方債繰上償還金 J	—	—
基金積立金取崩し額 K	—	—
実質単年度収支額 H+I+J-K	△ 5,179	3,502

(注) 基金とは、財政調整基金のみをいう

本年度の一般会計の実質収支は、7,770千円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支額12,949千円を控除した単年度収支額及び実質単年度収支額は、5,179千円の赤字となっている。

令和５年度特別会計決算収支状況は、次表のとおりである。

特別会計決算収支状況表

(単位：千円)

区 分	令和５年度	令和４年度
歳入総額 A	188,612,035	179,904,606
歳出総額 B	182,940,121	174,861,898
歳入歳出差引額 A-B=C	5,671,914	5,042,708
翌年度へ繰越すべき財源計 D	—	—
継続費通次繰越額	—	—
繰越明許費繰越額	—	—
事故繰越額	—	—
実質収支額 C-D=E	5,671,914	5,042,708
前年度実質収支額 F	5,042,708	8,133,769
前年度繰上充用金 G	—	—
単年度収支額 E-F+G=H	629,206	△ 3,091,061
基金積立額 I	—	—
地方債繰上償還金 J	—	—
基金積立金取崩し額 K	—	—
実質単年度収支額 H+I+J-K	629,206	△ 3,091,061

(注) 基金とは、財政調整基金のみをいう

本年度の特別会計の実質収支は、5,671,914 千円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支額 5,042,708 千円を控除した単年度収支額及び実質単年度収支額は、629,206 千円の黒字となっている。

2 一般会計

(1) 歳入

一般会計歳入の総括的な決算状況は、次表のとおりである。

歳入総括決算状況

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和5年度	184,752	183,996	183,996	—	—	△ 756	99.59	100
令和4年度	174,935	176,287	176,287	—	—	1,352	100.77	100
差引増減	9,817	7,709	7,709	—	—	△ 2,108		
前年度対比	105.61	104.37	104.37	—	—			

本年度の調定額及び収入済額は、183,996千円で、それぞれ前年度に比べ7,709千円増加している。これは、主に分担金及び負担金が増加したことによるものである。

[款別決算状況]

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和5年度	105,558	105,558	105,558	—	—	0	100	100
令和4年度	99,598	99,598	99,598	—	—	0	100	100
差引増減	5,960	5,960	5,960	—	—	0		
前年度対比	105.98	105.98	105.98	—	—			

本年度の分担金及び負担金の調定額及び収入済額は、105,558千円で、それぞれ前年度に比べ5,960千円増加している。これは、市町分賦金が増加したことに伴うものである。

第2款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和5年度	66,183	65,409	65,409	—	—	△ 774	98.83	100
令和4年度	65,835	66,964	66,964	—	—	1,129	101.71	100
差引増減	348	△ 1,555	△ 1,555	—	—	△ 1,903		
前年度対比	100.53	97.68	97.68	—	—			

本年度の国庫支出金の調定額及び収入済額は、65,409千円で、それぞれ前年度に比べ1,555千円減少している。

第3款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和5年度	12,950	12,949	12,949	—	—	△ 1	99.99	100
令和4年度	9,447	9,447	9,447	—	—	0	100	100
差引増減	3,503	3,502	3,502	—	—	△ 1		
前年度対比	137.08	137.07	137.07	—	—			

本年度の繰越金の調定額及び収入済額は12,949千円で、それぞれ前年度に比べ3,502千円増加している。

第4款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和5年度	61	80	80	—	—	19	131.15	100
令和4年度	55	279	279	—	—	224	507.27	100
差引増減	6	△ 199	△ 199	—	—	△ 205		
前年度対比	110.91	28.67	28.67	—	—			

本年度の諸収入の調定額及び収入済額は80千円で、それぞれ前年度に比べ199千円減少している。

(2) 歳出

一般会計歳出の総括的な決算状況は、次表のとおりである。

歳出総括決算状況

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和5年度		184,752	176,226	—	—	—	8,526	95.39
令和4年度		174,935	163,338	—	—	—	11,597	93.37
差引増減		9,817	12,888	—	—	—	△ 3,071	
前年度対比		105.61	107.89	—	—	—		

本年度の支出済額は176,226千円で、前年度に比べ12,888千円増加している。

これは、主に総務費が増加したことが要因である。

不用額は8,526千円で、前年度に比べ3,071千円減少している。

[款別決算状況]

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和5年度		435	339	—	—	—	96	77.93
令和4年度		408	204	—	—	—	204	50
差引増減		27	135	—	—	—	△ 108	
前年度対比		106.62	166.18	—	—	—		

本年度の議会費の支出済額は339千円で、前年度に比べ135千円増加している

第2款 総務費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和5年度		106,146	101,484	—	—	—	4,662	95.61
令和4年度		99,495	92,454	—	—	—	7,041	92.92
差引増減		6,651	9,030	—	—	—	△ 2,379	
前年度対比		106.68	109.77	—	—	—		

本年度の総務費の支出済額は101,484千円で、前年度に比べ9,030千円増加している。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和5年度	65,219	63,455	—	—	—	1,764	97.30
令和4年度	65,583	63,234	—	—	—	2,349	96.42
差引増減	△ 364	221	—	—	—	△ 585	
前年度対比	99.44	100.35	—	—	—		

本年度の民生費の支出済額は63,455千円で、前年度に比べ221千円増加している。

第4款 公債費

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和5年度	1	0	—	—	—	1	—
令和4年度	1	0	—	—	—	1	—
差引増減	0	0	—	—	—	0	
前年度対比	100	0	—	—	—		

本年度の公債費については、前年度と同様に支出していない。

第5款 諸支出金

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和5年度	10,951	10,949	—	—	—	2	99.98
令和4年度	7,448	7,447	—	—	—	1	99.99
差引増減	3,503	3,502	—	—	—	1	
前年度対比	147.03	147.03	—	—	—		

本年度の諸支出金の支出済額は10,949千円で、前年度に比べ3,502千円増加している。

第 6 款 予備費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 通次繰越	繰 越 明許費	事 故 繰越し		
令和 5 年度	2,000	0	—	—	—	2,000	—
令和 4 年度	2,000	0	—	—	—	2,000	—
差引増減	0	0	—	—	—	0	
前年度対比	100	0	—	—	—		

本年度の予備費の充用は発生していない。

3 特別会計

(1) 歳入

特別会計歳入の総括的な決算状況は、次表のとおりである。

歳入総括決算状況

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和5年度	184,211,114	188,632,257	188,612,035	75	20,148	4,400,921	102.39	99.99
令和4年度	178,857,847	179,921,845	179,904,606		17,239	1,046,759	100.59	99.99
差引増減	5,353,267	8,710,412	8,707,429	75	2,909	3,354,162		
前年度対比	102.99	104.84	104.84	—	116.87			

本年度の調定額は188,632,257千円、収入済額は188,612,035千円で、前年度に比べ調定額は8,710,412千円、収入済額は8,707,429千円と、それぞれ増加している。

これは、主に市町支出金、国庫支出金、県支出金、支払基金交付金が増加したことによるものである。

[款別決算状況]

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市町支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和5年度	32,522,481	33,404,559	33,404,559	—	—	882,078	102.71	100
令和4年度	31,956,495	31,825,500	31,825,500	—	—	△ 130,995	99.59	100
差引増減	565,986	1,579,059	1,579,059	—	—	1,013,073		
前年度対比	101.77	104.96	104.96	—	—			

本年度の市町支出金の調定額及び収入済額は、33,404,559千円となり、それぞれ前年度に比べ1,579,059千円増加している。

これは、事務費負担金、保険料等負担金、療養給付費等負担金が増加したことによるものである。

第2款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和5年度	57,257,593	61,159,377	61,159,377	—	—	3,901,784	106.81	100
令和4年度	54,609,531	57,402,917	57,402,917	—	—	2,793,386	105.12	100
差引増減	2,648,062	3,756,460	3,756,460	—	—	1,108,398		
前年度対比	104.85	106.54	106.54	—	—			

本年度の国庫支出金の調定額及び収入済額は、61,159,377千円で、それぞれ前年度に比べ3,756,460千円増加している。

これは、療養給付費等負担金、高額療養費負担金、国庫補助金（調整交付金等）が増加したことによるものである。

第3款 県支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和5年度	15,283,032	15,273,967	15,273,967	—	—	△ 9,065	99.94	100
令和4年度	14,380,278	14,419,449	14,419,449	—	—	39,171	100.27	100
差引増減	902,754	854,518	854,518	—	—	△ 48,236		
前年度対比	106.28	105.93	105.93	—	—			

本年度の県支出金の調定額及び収入済額は、15,273,967千円で、それぞれ前年度に比べ854,518千円増加している。

これは、療養給付費負担金、高額医療費負担金が増加したことによるものである。

第4款 支払基金交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和5年度	71,955,963	71,451,392	71,451,392	—	—	△ 504,571	99.30	100
令和4年度	63,355,873	66,677,000	66,677,000	—	—	3,321,127	105.24	100
差引増減	8,600,090	4,774,392	4,774,392	—	—	△ 3,825,698		
前年度対比	113.57	107.16	107.16	—	—			

本年度の支払基金交付金の調定額及び収入済額は、71,451,392千円で、それぞれ前年度に比べ4,774,392千円増加している。

第5款 特別高額医療費共同事業交付金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和5年度	44,886	101,918	101,918	—	—	57,032	227.06	100
令和4年度	44,886	72,781	72,781	—	—	27,895	162.15	100
差引増減	0	29,137	29,137	—	—	29,137		
前年度対比	100.00	140.03	140.03	—	—			

本年度の特別高額医療費共同事業交付金の調定額及び収入済額は、101,918千円で、それぞれ前年度に比べ29,137千円増加している。

第6款 財産収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和5年度	558	579	579	—	—	21	103.76	100
令和4年度	326	342	342	—	—	16	104.91	100
差引増減	232	237	237	—	—	5		
前年度対比	171.17	169.30	169.30	—	—			

本年度の財産収入の調定額及び収入済額は579千円で、それぞれ前年度に比べ237千円増加している。

第7款 繰入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和5年度	2,011,287	2,011,286	2,011,286	—	—	△1	99.99	100
令和4年度	1,191,282	1,191,281	1,191,281	—	—	△1	99.99	100
差引増減	820,005	820,005	820,005	—	—	0		
前年度対比	168.83	168.83	168.83	—	—			

本年度の繰入金の調定額及び収入済額は2,011,286千円で、それぞれ前年度に比べ820,005千円増加している。

第 8 款 繰越金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和 5 年度	5,042,708	5,042,708	5,042,708	—	—	0	100	100
令和 4 年度	8,133,770	8,133,770	8,133,770	—	—	0	100	100
差引増減	△ 3,091,062	△ 3,091,062	△ 3,091,062	—	—	0		
前年度対比	62.00	62.00	62.00	—	—			

本年度の繰越金の調定額及び収入済額は5,042,708千円で、それぞれ前年度に比べ3,091,062千円減少している。

第 9 款 県財政安定化基金借入金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和 5 年度	1	0	0	—	—	△ 1	0	—
令和 4 年度	1	0	0	—	—	△ 1	0	—
差引増減	0	0	0	—	—	0		
前年度対比	100	0	0	—	—			

本年度の県財政安定化基金借入金については、前年度と同様に発生していない。

第 10 款 諸収入

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納 欠損額	収入 未済額	予算現額と 収入済額 との比較	予算現額 に対する 収入比率	調定額に 対する 収入比率
令和 5 年度	92,605	186,472	166,249	75	20,148	73,644	179.52	89.15
令和 4 年度	185,405	198,804	181,565	0	17,239	△ 3,840	97.93	91.33
差引増減	△ 92,800	△ 12,332	△ 15,316	75	2,909	77,484		
前年度対比	49.95	93.80	91.56	-	116.87			

本年度の諸収入の収入済額は166,249千円で、前年度に比べ15,316千円減少している。これは、主に第三者納付金、給付費返還金等が減少したことによるものである。

収入未済額は、20,148千円で、不当利得返還金（第三者行為損害賠償金、診療報酬返還金等）に係る収入未済で、前年度に比べ2,909千円増加した。

(2) 歳出

特別会計歳出の総括的な決算状況は、次表のとおりである。

歳出総括決算状況

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事 故 繰越し		
令和5年度	184,211,114	182,940,121	—	—	—	1,270,993	99.31
令和4年度	178,857,847	174,861,898	—	—	—	3,995,949	97.77
差引増減	5,353,267	8,078,223	—	—	—	△ 2,724,956	
前年度対比	102.99	104.62	—	—	—		

本年度の支出済額は182,940,121千円で、前年度に比べ8,078,223千円増加している。
これは、主に、保険給付費が増加したことによるものである。

[款別決算状況]

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 総務費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事 故 繰越し		
令和5年度	601,728	585,437	—	—	—	16,291	97.29
令和4年度	741,657	680,026	—	—	—	61,631	91.69
差引増減	△ 139,929	△ 94,589	—	—	—	△ 45,340	
前年度対比	81.13	86.09	—	—	—		

本年度の総務費の支出済額は585,437千円で、前年度に比べ94,589千円減少している。

第2款 保険給付費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事 故 繰越し		
令和5年度	177,793,327	176,651,466	—	—	—	1,141,861	99.36
令和4年度	169,406,274	165,554,630	—	—	—	3,851,644	97.73
差引増減	8,387,053	11,096,836	—	—	—	△ 2,709,783	
前年度対比	104.95	106.70	—	—	—		

本年度の保険給付費の支出済額は176,651,466千円で、前年度に比べ11,096,836千円増加している。
これは、療養給付費や高額療養費等が増加したことによるものである。

第3款 県財政安定化基金拠出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和5年度	60,664	60,664	—	—	—	0	100
令和4年度	60,673	60,673	—	—	—	0	100
差引増減	△ 9	△ 9	—	—	—	0	
前年度対比	99.99	99.99	—	—	—		

本年度の県財政安定化基金拠出金の支出済額は60,664千円で、前年度と比べ9千円減少している。

第4款 特別高額医療費共同事業拠出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和5年度	94,925	85,534	—	—	—	9,391	90.11
令和4年度	76,977	71,496	—	—	—	5,481	92.88
差引増減	17,948	14,038	—	—	—	3,910	
前年度対比	123.32	119.63	—	—	—		

本年度の特別高額医療費共同事業拠出金の支出済額は85,534千円で、前年度に比べ14,038千円増加している。

第5款 保健事業費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和5年度	456,287	364,005	—	—	—	92,282	79.78
令和4年度	406,254	333,526	—	—	—	72,728	82.10
差引増減	50,033	30,479	—	—	—	19,554	
前年度対比	112.32	109.14	—	—	—		

本年度の保健事業費の支出済額は364,005千円で、前年度に比べ30,479千円増加している。

これは、健康診査受診者数の増加や「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の取組が13市4町へ拡大したことによるものである。

第6款 基金積立金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和5年度	1,118,410	1,118,410	—	—	—	0	100
令和4年度	2,187,062	2,187,062	—	—	—	0	100
差引増減	△ 1,068,652	△ 1,068,652	—	—	—	0	
前年度対比	51.14	51.14	—	—	—		

本年度の基金積立金の額は1,118,410千円で、前年度に比べ1,068,652千円減少している。

第7款 公債費

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和5年度	1	0	—	—	—	1	—
令和4年度	1	0	—	—	—	1	—
差引増減	0	0	—	—	—	0	
前年度対比	100	0	—	—	—		

本年度の公債費については、前年度と同様に発生していない。

第8款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和5年度	4,084,135	4,074,606	—	—	—	9,529	99.77
令和4年度	5,976,949	5,974,484	—	—	—	2,465	99.96
差引増減	△ 1,892,814	△ 1,899,878	—	—	—	7,064	
前年度対比	68.33	68.20	—	—	—		

本年度の諸支出金の支出済額は4,074,606千円で、前年度に比べ1,899,878千円減少している。

これは、主に前年度の医療給付費に係る国庫負担金等の精算に伴う返還金が減少したことによるものである。

第9款 予備費

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
				繰越費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
令和5年度		1,637	0	—	—	—	1,637	—
令和4年度		2,000	0	—	—	—	2,000	—
差引増減		△ 363	0	—	—	—	△ 363	
前年度対比		81.85	0	—	—	—		

本年度は、県財政安定化基金拠出金の支出のため、予備費から363千円充用している。

4 財産の状況

本年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 物品（重要物品）

区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
広域連合電算処理システム（標準システム）生体情報認証システム機器等一式	一式	—	一式
広域連合電算処理システム機器等	一式	—	一式

重要物品は、取得価格が100万円以上の備品である。

(2) 基金

(単位：千円)

名称	区分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
後期高齢者医療給付費等準備基金	現金	4,296,029	△ 892,326	3,403,703

《参考資料》

◎ 被保険者数

(単位：人)

期 別	年 月	被 保 険 者 数 (うち障害認定者)		増 減	
第 1 期	平成 2 0 年 4 月 末	133,613	(5,534)		
	平成 2 1 年 4 月 末	137,195	(4,896)	3,582	(△638)
第 2 期	平成 2 2 年 4 月 末	140,969	(4,464)	3,774	(△432)
	平成 2 3 年 4 月 末	145,010	(4,080)	4,041	(△384)
第 3 期	平成 2 4 年 4 月 末	148,799	(3,796)	3,789	(△284)
	平成 2 5 年 4 月 末	152,577	(3,523)	3,778	(△273)
第 4 期	平成 2 6 年 4 月 末	154,277	(3,391)	1,700	(△132)
	平成 2 7 年 4 月 末	157,427	(3,177)	3,150	(△214)
第 5 期	平成 2 8 年 4 月 末	162,673	(2,926)	5,246	(△251)
	平成 2 9 年 4 月 末	168,240	(2,663)	5,567	(△263)
第 6 期	平成 3 0 年 4 月 末	173,472	(2,421)	5,232	(△242)
	令和 元 年 4 月 末	179,450	(2,293)	5,978	(△128)
第 7 期	令和 2 年 4 月 末	183,230	(2,146)	3,780	(△147)
	令和 3 年 4 月 末	184,097	(2,081)	867	(△65)
第 8 期	令和 4 年 4 月 末	189,897	(1,941)	5,800	(△140)
	令和 5 年 4 月 末	198,549	(1,688)	8,652	(△141)

◎ 医療費の動向

①費用額

(単位：百万円・%)

期 別	年 度	金 額	月平均	増減率	備考
第 1 期	平成 2 0 年度	101,749	9,250	—	11ヶ月
	平成 2 1 年度	118,328	9,861	6.61	
第 2 期	平成 2 2 年度	126,537	10,545	6.94	
	平成 2 3 年度	131,950	10,996	4.28	
第 3 期	平成 2 4 年度	135,432	11,286	2.64	
	平成 2 5 年度	140,190	11,683	3.52	
第 4 期	平成 2 6 年度	142,658	11,888	1.75	
	平成 2 7 年度	148,921	12,410	4.39	
第 5 期	平成 2 8 年度	152,661	12,722	2.51	
	平成 2 9 年度	159,190	13,266	4.28	
第 6 期	平成 3 0 年度	163,002	13,583	2.39	
	令和 元 年度	169,061	14,088	3.72	
第 7 期	令和 2 年度	164,380	13,698	△ 2.77	
	令和 3 年度	168,940	14,078	2.77	
第 8 期	令和 4 年度	179,288	14,941	6.13	
	令和 5 年度	191,632	15,969	6.88	

②保険給付額

(単位：百万円・%)

期 別	年 度	金 額	月平均	増減率	備考
第 1 期	平成 2 0 年度	92,558	8,414	—	11ヶ月
	平成 2 1 年度	108,122	9,010	7.08	
第 2 期	平成 2 2 年度	116,054	9,671	7.34	
	平成 2 3 年度	121,226	10,102	4.46	
第 3 期	平成 2 4 年度	124,620	10,385	2.80	
	平成 2 5 年度	129,076	10,756	3.58	
第 4 期	平成 2 6 年度	131,468	10,956	1.86	
	平成 2 7 年度	137,444	11,454	4.55	
第 5 期	平成 2 8 年度	140,734	11,728	2.39	
	平成 2 9 年度	146,526	12,210	4.11	
第 6 期	平成 3 0 年度	149,428	12,452	1.98	
	令和 元 年度	155,105	12,925	3.80	
第 7 期	令和 2 年度	151,031	12,586	△ 2.62	
	令和 3 年度	155,499	12,954	2.92	
第 8 期	令和 4 年度	164,589	13,716	5.88	
	令和 5 年度	175,686	14,641	6.74	

第6 審査の意見

後期高齢者医療制度は、平成 20 年 4 月の制度創設から 16 年余りが経過し高齢者を支える制度として定着しているが、昨今は、団塊の世代の加入も続き、令和 5 年 6 月には初めて被保険者数が 20 万人の大台に達するなど、医療給付費は大幅な増加傾向にある。

また、全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するため、出産育児一時金に係る費用の一部を後期高齢者医療制度が支援する仕組みの導入や、現役世代の負担上昇を抑制するため後期高齢者医療の保険料負担割合の見直し等、国の制度改正が行われたこともあり、第 9 期（令和 6 年度、令和 7 年度）の保険料率については、第 8 期（令和 4 年度、令和 5 年度）と比較し平均保険料で 10% 台の高い伸びとなるなど、激変緩和措置があるものの、被保険者の皆様には、一定の負担をおかけする結果となっている。

このような中、令和 6 年 12 月 2 日から、マイナンバーカードを使用した「マイナ保険証」への移行も始まることから、医療現場において被保険者の皆様に混乱を生じさせないように、市町をはじめ関係機関と十分に連携を図りながら円滑な医療制度の運営に心がけ、その際、高齢者の特性に配慮しながら、効果的な広報に心掛けるとともに、マイナ保険証の利点を十分に周知いただくことで利用率の向上に取り組まれない。

次に、令和 5 年度決算の状況についてであるが、一般会計では、歳出予算の執行率は 95.39% であり、適正な予算編成・執行が行われていると認められる。

また、特別会計では、歳入面において、保険料収納率が現年度分で 99.70% となるなど、引き続き高い収納率を維持しており、各市町における努力の成果として評価できるものである。

一方、歳出面では、医療給付費が対前年度比 6.74% 増となった。この主な要因は、被保険者数の増加等によることが考えられ、今後も、2025 年問題として医療給付費の増加傾向が続くと考えられることから、医療費の動向に細心の注意を払う必要がある。

こうした結果、実質収支額は 5,671,914 千円の黒字決算であるものの、概算で交付された国や県の負担金等については、令和 6 年度中に精算を行う必要がある。実質的な剰余金については、第 10 期（令和 8 年度、令和 9 年度）保険料率の軽減や医療給付等に係る財源の年度間調整を行うために、給付費等準備基金に積み立てるとともに、急激な医療給付増に伴う資金不足等に対する県財政安定化基金の活用や一時借入金の借入れ枠拡大など、万一来臨した対応をされたい。

次に保健事業についてであるが、令和 6 年度を開始年度とする第 3 次保健事業実施計画（データヘルス計画）に基づき、PDCA サイクルに沿って効果的かつ効率的に実施し、評価にあたっては共通評価指標を活用し、広域連合として市町の特性を理解したうえで、高齢者の保健事業と介護予防等との一体的実施など、市町に寄り添った事業を確実に展開されたい。また、保険者インセンティブ交付金については、保健事業を実施するうえで貴重な財源となることから、市町と連携を図りながら更なる交付金の獲得に努めるとともに、有効な取組に活用できるよう検討されたい。

また、口腔機能に着目した事業については、オーラルフレイル対策として、健康寿命の延伸にも繋がることから、滋賀県が取り組む滋賀県歯科保健計画「歯つらつしが 21（第 6 次）」等とも連携を図りながら、より効果的な事業を実施されたい。

次に、医療費の適正化についてであるが、ジェネリック医薬品の普及率が国の目標値を達成しているものの引き続き目標をもって取り組むとともに、最近の新薬の保険適用により高額医薬品の普及が進むことが考えられ、医療給付費に与える影響が大きいことから、その動向について十分に注視するとともに、保険者として適正利用の呼びかけ等に取り組まれない。また、重複頻回受診者訪問事業や医療費通知など委託事業については、相互で課題を検討する場を設置するなど、更に委託効果が向上するよう調整を図られたい。

今後も、国の制度改正や団塊の世代の加入と相まって、業務量の増加、多様化、複雑化が予想されることから、業務委託や DX の推進による事務の省力化・効率化による円滑な制度運営に取り組まれないとともに、市町からの派遣職員等で構成する組織の特殊性に鑑み、継続した人材育成等により、職員本来の能力を発揮し、質の高い事務を遂行できる職場づくりに取り組まれない。